

令和4年度事務事業評価（令和3年度事後評価）

保健福祉部

所属名	事務事業名	ページ番号
障がい福祉課	特別障害者手当等支給事業	2
障がい福祉課	重度心身障害者医療費助成事業	3
障がい福祉課	福祉タクシー利用助成事業	4
障がい福祉課	盲導犬飼育助成事業	5
障がい福祉課	難聴児補聴器購入費助成事業	6
障がい福祉課	障害者就労支援施設等支援事業	7
障がい福祉課	障害者虐待防止対策支援事業	8
障がい福祉課	障害者福祉団体活動事業等補助	9
障がい福祉課	障害児夏休み教室補助事業	10
障がい福祉課	自立支援医療給付事業	11
障がい福祉課	介護給付費・訓練等給付費	12
障がい福祉課	補装具費支給事業	13
障がい福祉課	療養介護医療費給付事業	14
障がい福祉課	障害者支援施設入所等措置費	15
障がい福祉課	障害児通所支援事業	16
障がい福祉課	障害児通所支援措置費	17
障がい福祉課	障害支援区分認定審査経費	18
障がい福祉課	障害者相談支援事業	19
障がい福祉課	意思疎通支援事業	20
障がい福祉課	日常生活用具給付事業	21
障がい福祉課	移動支援事業	22
障がい福祉課	地域活動支援センター事業	23
障がい福祉課	福祉ホーム事業	24
障がい福祉課	障害者訪問入浴サービス事業	25
障がい福祉課	日中一時支援事業	26
障がい福祉課	生活サポート事業	27
障がい福祉課	自動車運転免許取得・改造助成事業	28
障がい福祉課	奉仕員養成研修事業	29
障がい福祉課	障がい者スポーツ大会の開催事業	30
障がい福祉課	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	31
障がい福祉課	成年後見制度利用支援事業	32
障がい福祉課	重度障害者地域生活重点支援事業	33
障がい福祉課	緊急時居室確保事業	34
障がい福祉課	発達障がい者及び家族支援事業	35
障がい福祉課	発達障がい者トータルライフ支援経費	36

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	事業期間	昭和 61 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	【特別障害者手当】著しく重度の障がいにより日常的に常時介護の必要な在宅の20歳以上の者に対し、負担軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図るもの（月額27,350円） 【障害児福祉手当】重度の障がいにより日常的に常時介護の必要な在宅の20歳未満の者に対し、負担軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図るもの（月額14,880円） 【経過的福祉手当】昭和61年3月31日現在で20歳以上であり、旧福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の支給要件に該当しない者に対し、負担軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図るもの（月額14,880円）				
事業の対象者	重度の障がいにより常時特別な介護を必要とする在宅の障がい児・者				
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	94,630	95,340			
うち佐賀市の負担額	23,658	23,835			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
延べ受給者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
4,257	4,277				

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

在宅の重度障がい者は介護のための経済負担が大きく、一方で本人及び介護者ともに就労が困難な場合が多い。重度障がい者が地域で安心して日常生活を送るために、経済的負担の軽減を図る制度の重要性は増している。今後も関係機関と連携し、新規対象者の把握に努め、市報等を通じて市民への制度周知を図っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	重度の障がい者の経済的な負担を軽減することを目的として、一定の所得要件を満たす重度の障がい者が、病院や薬局の窓口において支払った保険が適用される診療の自己負担について、ひと月あたりの自己負担額の合計額から500円を控除した金額を助成するもの。				
事業の対象者	身体障害者手帳1,2級保持者、IQ35以下の知的障害者、精神障害者保健福祉手帳1級保持者、身体障害者手帳3級保持者かつIQ50以下の知的障害を併せ持つ者				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：106,861（件） ・助成額：394,626（千円） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	392,372	404,150			
うち佐賀市の負担額	197,422	203,309			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
受給資格者数（年度末時点）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,051	4,111 4,044	4,111	4,111	4,111		

成果指標②						単位
年間実利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,039	4,051 4,022	4,051	4,051	4,051		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	重度心身障害者医療費の助成を必要とする人に、適切に対応できている。



成果目標達成に向けた対応策等
重度の障がい者の経済的な負担を軽減することで必要な医療を受けやすくしており、地域で安心して生活するためにも必要な事業である。令和3年度に精神障害者保健福祉手帳1級所持者追加による利用対象者が拡充されたが、助成申請方法の現物給付化などの要望もあり、県や他市町と協議しながら、調整していく必要がある。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	福祉タクシー利用助成事業	事業期間	昭和 62 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	社会参加への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	重度の心身障害者等を対象に、タクシーを利用する際の料金の一部を助成することにより、障がい者の生活圏の拡大および社会参加の促進を図る。				
事業の対象者	肢体不自由1・2級(1種に限る)、視覚障害1・2級、内部障害1級、療育手帳A、精神障害1・2級の障害者手帳保持者。				
令和3年度 主な活動実績	・交付人数：2,392（人） ・利用実績額：13,784（千円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,997	13,977			
うち佐賀市の負担額	13,997	13,977			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
59	62 60	62	62	62		

成果指標②						単位
利用枚数						枚
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
69,015	74,400 68,919	74,400	74,400	74,400		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	福祉タクシー利用助成を必要とする人に、適切に対応できている。 利用枚数に関しては、個人の状況により変動するため予想できない。



成果目標達成に向けた対応策等
バスやタクシー以外でも介護タクシーやNPO法人等が行っている福祉有償運送などの移動手段が増えてきていることにより、利用実績額が少しずつ減少しているが、利用料金の一部を助成する福祉タクシー券への一定のニーズはあると思われる。今後も状況に応じた見直しを行い、障がい者の生活圏の拡大及び社会参加の促進に繋がるよう実施していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	盲導犬飼育助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	視覚障がい者の日常生活における外出などの負担を軽減し、盲導犬の使用を促進するとともに、視覚障がい者の生活向上を図ることを目的として、盲導犬使用者証の交付を受けた視覚障がい者に対し、盲導犬の飼育管理等に要した経費について年額72,000円を上限として助成金を交付する。				
事業の対象者	盲導犬使用者証の交付を受けた視覚障がい者				
令和3年度 主な活動実績	(助成件数) 1件 ※令和3年度に市内で実働してる盲導犬は1頭。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	72	33			
うち佐賀市の負担額	72	33			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
助成件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	1 1	2	2	2		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	助成を必要とする人に、適切に対応できている。



成果目標達成に向けた対応策等
視覚障がい者の日常生活を介助する盲導犬の役割は重要であり、今後も本事業を行うことで盲導犬の普及啓発に努める。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業		事業期間	平成 27 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係		担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち			
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実			
	基本事業	社会参加への支援			

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	18歳以下の両耳の聴力レベルが30デシベル以上で、聴覚障害を事由とする身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度難聴児に対し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。平成30年度から修理に要する費用の一部についても助成の対象とする。				
事業の対象者	18歳以下の両耳の聴力レベルが30デシベル以上の軽度・中度難聴児(身体障害者手帳所持者を除く)				
令和3年度 主な活動実績	交付台数：14台（7名）、修理台数：14台（8名）、助成金額：644,300円 市ホームページ及び啓発用冊子「障がい者福祉サービスのご案内」に掲載、周知				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	417	645			
うち佐賀市の負担額	209	323			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
交付・修理台数						台
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
24	30 28	30	30	30		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	市ホームページや事業者により事業周知が図られたこともあり、新規申請が昨年度と同数あった。また、更新申請が4名と交付件数増の一因となった。



成果目標達成に向けた対応策等
平成27年度から創設された県の補助事業であり、身体障害者手帳(聴覚障害)が交付の対象とならない軽度・中度難聴児のニーズが高いため、事業の周知をさらに図っていく。平成30年度からは補聴器の修理に要する費用の一部が、また令和2年度には片耳難聴や人工内耳体外機の更新が助成対象となる等、対象の拡充が図られているため、申請数及び助成額は増加すると見込まれる。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害者就労支援施設等支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	就労への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障害者就労支援事業所が作る商品の売上げの増加や、官公庁が発注する役務の受注の増加を支援することにより、障害者就労支援事業所の収入の増加につなげ、これらの事業所を利用する障がい者の賃金（工賃）の向上を図り、もって障がい者の経済的な自立に寄与する。				
事業の対象者	就労支援事業所等				
令和3年度 主な活動実績	専任のコーディネーター 1 名を配置し、以下の取り組みを実施した。 ①農福連携による地域課題の解決に向けた取り組み（佐賀市北部地区農福連携推進ネットワーク推進、市全域への拡大等）、②常設販売所の運営、③インターネットショッピング（年 4 回）、④官公庁及び民間事業者からの受注促進（官公庁等からの発注を就労支援事業所が受注できるように調整） なお、⑤販売促進会の開催、については、コロナ感染拡大により中止				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,757	6,130			
うち佐賀市の負担額	5,757	6,130			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
受注件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
30	32 26	34	36	38		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新型コロナウイルスの影響で例年出店依頼のあるイベント等がほとんど中止されるなか、官公庁等と事業所とのマッチングや調整の役割を担い、できる限りの販売機会の確保に努めた結果、目標値の約2割減で留めることができた。

成果目標達成に向けた対応策等

今後も、補助金交付先の佐賀中部障がい者ふくしネットと連携し、官公庁や民間企業からの受注の促進に努めていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	平成24年10月に施行された「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」に基づき、市町村に求められる責務や措置などを実施する。 具体的には、①虐待の通報・届出の受理、②虐待に関する相談（の対応）、指導及び助言、③虐待の防止や養護者への支援に関する広報・啓発、④①から③の業務を行う「障害者虐待防止センター」の機能を果たすこと、⑤通報等を受けた場合に採るべき措置（立入調査、一時保護のための居室の確保等）などである。				
事業の対象者	虐待を受けているまたは疑いのある障害者				
令和3年度主な活動実績	虐待相談件数 997件 支援した障がい者数 32人 広報、啓発活動 0件（コロナウイルス感染拡大のため出前講座中止）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,369	11,498			
うち佐賀市の負担額	2,410	2,500			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
相談件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
674	707	742	779	817		
	997					

成果指標②						単位
支援した障がい者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
34	35	36	37	38		
	32					

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	支援した障がい者数（実数）は前年度並みであったが、1人当たりの対応回数が多かったことから、相談件数（延べ数）は前年度から323件増え（約50%増）、障害者虐待防止センター連携しながら、相談者に寄り添った対応ができています。

成果目標達成に向けた対応策等

事業開始当初から設置している「障害者虐待防止センター」（社会福祉法人長興会に委託）と連携し、虐待に関する通報・相談に24時間・365日において即座に対応することで、虐待の予防・早期発見を図る。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害者福祉団体活動事業等補助	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	社会参加への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい者に対する福祉事業を円滑に推進し、心身障がい者の社会参加を促進するため、障がい者等で組織する団体が活動事業などを行う場合に、その活動に要する経費を対象に補助金を交付するもの。				
事業の対象者	障がい者団体				
令和3年度 主な活動実績	・補助金交付団体数 4 団体				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,259	1,414			
うち佐賀市の負担額	1,259	1,414			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
会員 1 人あたりの活動回数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	2.2 1.5	2.2	2.2	2.2		

Year	Target	Actual
R2	2.2	1.0
R3	2.2	1.5
R4	2.2	2.2
R5	2.2	2.2
R6	2.2	2.2

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新型コロナウイルスの影響により一部活動の中止がされているものの、前年度と比較して活動実績は増加している。



成果目標達成に向けた対応策等
障がい者数は増加しているが、障がい者団体の新規会員数は増えておらず、また高齢化が進んでいる。会員数を増やして社会参加の機会を促進することが必要である。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

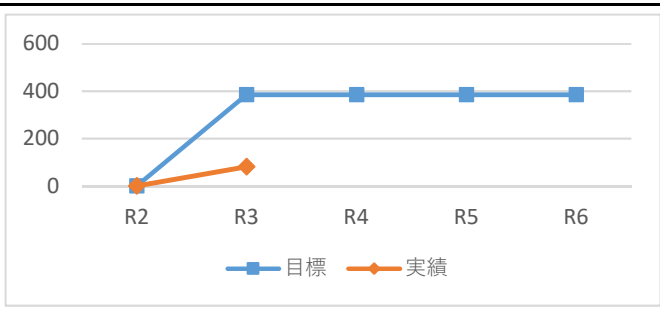
事務事業名	障害児夏休み教室補助事業		事業期間	平成 22 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係		担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち			
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実			
	基本事業	地域生活への支援			

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい児の社会参加の促進を目的として、夏休み期間に団体などが実施する障がい児等の活動事業について、事業の実施に要した費用を対象に補助金を交付するもの。 障がいのある児童や生徒が夏休み期間中に体験活動やレクリエーションなどの活動を行うために、これらの活動を主催する保護者団体や任意団体に対して、一団体あたり15万円を上限額として補助する。				
事業の対象者	保護者団体や任意団体				
令和3年度 主な活動実績	・補助金交付団体数 5団体				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	—	530			
うち佐賀市の負担額	—	195			

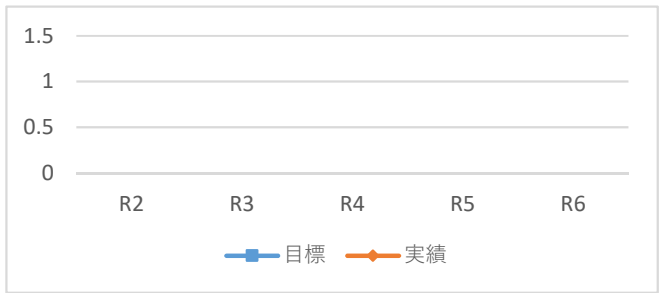
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
参加者数（佐賀市在住児童・生徒）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
—	385 81	385	385	385		



年度	目標	実績
R2	385	0
R3	385	81
R4	385	385
R5	385	385
R6	385	385

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルスの影響により、活動を中止している団体も多いと思われ、参加人数が少ないものの、新たな参加団体も出てきているので、今後は参加人数の増加が見込まれる。



成果目標達成に向けた対応策等
「夏休み教室」に対する保護者のニーズは高く、障がい児の社会参加に向けて、活動する団体の増加やボランティアの育成に向け、取り組みの実施方法についても検討する。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	自立支援医療給付事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	身体障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むため、障がいの軽減や身体の機能回復を目的として手術等の医療を受ける場合に自己負担額を軽減するもの。手続きは、手術や治療の前に自立支援医療（更生医療、育成医療）の申請を受け、その内容が適切であるか、身体障害者更生相談所に判定を依頼する（育成医療の場合は、市で審査を行う）。更生相談所から判定後に返送される判定書により、手術・治療名、有効期間、自己負担額を決定し、対象者に受給者証を送付する。対象者は医療機関に受給者証を提示して手術・治療を受け、記載の自己負担額を負担する。				
事業の対象者	18歳以上の身体障害者手帳所持者（更生医療）、身体に障がいを有する18歳未満の児童（育成医療）				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	420,223	408,778			
うち佐賀市の負担額	105,570	102,720			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
給付件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
15,181	15,481				

活動実績②					単位
手術及び治療により日常生活能力等が回復した人数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,215	1,491				

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

医学の進歩により障がいの軽減や機能回復できる治療が増えており、事業の必要性は増している。今後も一定数の給付申請が見込まれる。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	介護給付費・訓練等給付費	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係、生活支援二係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい者がその障がいの程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供する。				
事業の対象者	身体障がい、知的障がい及び精神障がいを有する障がい児・者				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条、30条等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	5,583,446	5,848,264			
うち佐賀市の負担額	1,401,007	1,470,799			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
延べ利用人数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
38,624	39,922				

活動実績②					単位
サービス利用者					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2,596	2,699				

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

本市の障がい者数の推移は増加傾向にあり、それに伴いサービスの利用者数も毎年増加している。今後も事業費及び利用者数は増加していく見込みである。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	補装具費支給事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<p>身体障がい者等が補装具を用いることで、失われた部位や障がいのある部位を補い、必要な身体機能を獲得することを目的に実施する。</p> <p>失われた部位や障がいのある部位を補い、必要な身体機能を獲得するため必要な用具（車椅子、装具等）を製作・修理する際、その一部を補装具費として支給する。申請者は、補装具費基準額の原則 1 割を自己負担する。</p>				
事業の対象者	身体障害者及び難病患者で身体障害者と同等の障がいを有している者で補装具が必要だと認められる人				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を相互的に支援するための法律第 7 6 条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	42,791	49,461			
うち佐賀市の負担額	10,698	12,366			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
交付件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
489	498				

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>障がい者の日常生活の能率向上、社会参加や自立自活の促進に必要なサービスであり、ニーズも高いことから、今後も周知に努め、支給申請に基づき適正に処理していく。</p>
--

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	療養介護医療費給付事業	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係、生活支援二係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	介護給付費（療養介護に係るものに限る。）に係る支給決定を受けた障がい者が、障害福祉サービス事業者等から療養介護医療を受けたとき、療養介護医療費を支給する。				
事業の対象者	介護給付費（療養介護に係るものに限る。）に係る支給決定を受けた障がい者				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第70条第1項				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	88,689	80,067			
うち佐賀市の負担額	29,851	20,141			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
延べ利用件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
951	970				

活動実績②					単位
支給決定者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
84	85				

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>重度の障がいのため、在宅での生活が困難な障がい者のための事業であり、今後も支給決定者数は増加する見込である。</p>

令和4年度 事務事業実績報告シート

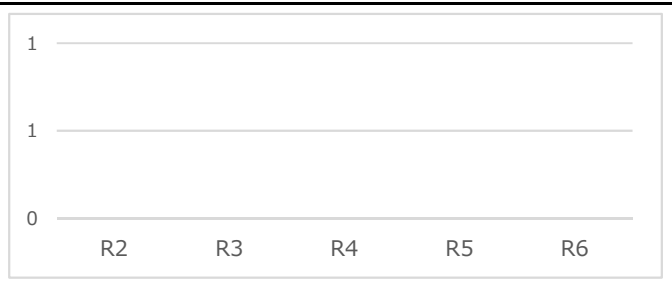
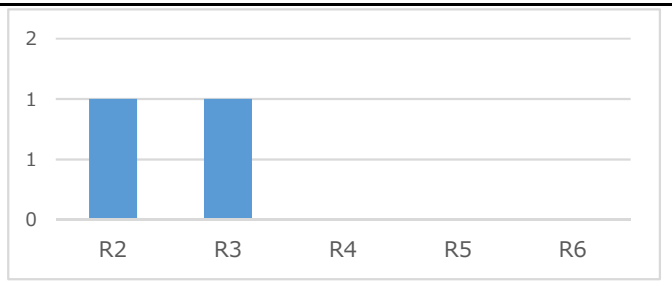
事務事業名	障害者支援施設入所等措置費	事業期間	平成 24 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく介護給付費等の障害福祉サービスを、やむを得ない事由により支給を受けることが困難な障がい者に対して、市が障害福祉サービスの提供（「やむを得ない事由による措置」）をおこなうもの。				
事業の対象者	障害福祉サービスの受給が必要であるが、やむを得ない事由によりサービスを受けることが困難な障害者				
根拠法令等	身体障害者福祉法第18条・知的障害者福祉法第15条の4等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	30	52			
うち佐賀市の負担額	8	13			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
措置決定者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1	1				
活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

措置を必要とする者の人数はその年によって変動するものであり、予測できない。「やむを得ない事由」とは、虐待を受けている場合等が該当する。本市の障がい者に対する虐待相談の件数はここ数年増加しているものの、そのうち措置を必要とする者の人数は見込みが困難である。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	障害児通所支援事業		事業期間	平成 24 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係、生活支援二係、発達支援室		担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち			
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実			
	基本事業	地域生活への支援			

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要が認められる未就学の障がい児や、小・中・特別支援学校等に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児に必要なサービスを提供する。具体的なサービスの内容は、主に集団生活への適応訓練や生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進やその他必要な支援である。				
事業の対象者	身体障がい、知的障がい及び精神障がいを有する障がい児等				
根拠法令等	児童福祉法第6条の2				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	1,291,699	1,567,638			
うち佐賀市の負担額	329,987	396,387			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
延べ利用件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
14,801	16,999				

活動実績②					単位
サービス利用者					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,074	1,246				

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

本市の障がい者数の推移は増加傾向にあり、それに伴いサービスの利用者数も毎年増加している。今後も事業費及び利用者数は増加していく見込みである。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	障害児通所支援措置費	事業期間	令和 1 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく介護給付費等の障害福祉サービスを、やむを得ない事由により支給を受けることが困難な障がい者に対して、市が障害福祉サービスの提供（「やむを得ない事由による措置」）をおこなうもの。				
事業の対象者	障害福祉サービスの受給が必要であるが、やむを得ない事由によりサービスを受けることが困難な障害児				
根拠法令等	児童福祉法 21条の6				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	914	6,798			
うち佐賀市の負担額	229	1,700			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
措置決定者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2	5				

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

措置を必要とする者の人数はその年によって変動するものであり、予測できない。
「やむを得ない事由」とは、虐待を受けている場合等が該当する。本市の障がい者に対する虐待相談の件数はここ数年増加しているものの、そのうち措置を必要とする者の人数は見込みが困難である。

令和4年度 事務事業実績報告シート

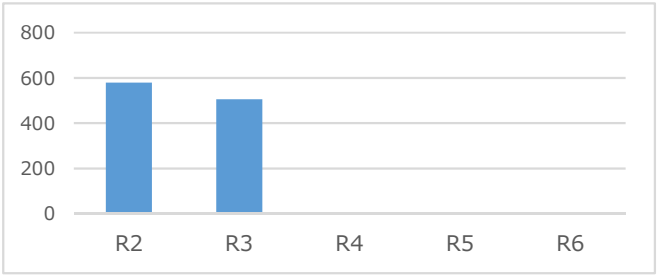
事務事業名	障害支援区分認定審査経費	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

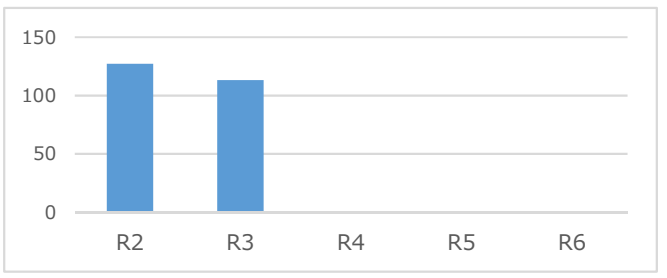
事業概要・目的	介護給付を受けようとする者に対し、認定調査や医師意見書を基に、医師や障害保健福祉の有識者により構成された審査会において障害支援区分を判定し、また、訓練等給付を受けようとする者には認定調査を実施することにより、障害福祉サービスの必然性を総合的に判断する。 これらを行うための医師意見書作成手数料や認定調査の委託費、審査会を設置している佐賀中部広域連合への負担金などの経費である。				
事業の対象者	自立支援給付（介護給付・訓練等給付）を受ける、または受けようとする障がい児・者				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	14,549	15,069			
うち佐賀市の負担額	14,549	15,069			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
審査会審査件数（全件）					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
579	505				



活動実績②					単位
審査会審査件数（うち新規件数）					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
127	113				



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

区分認定は主に3年周期であり、佐賀市は段階的に増加する傾向にある。令和3年度から5年度までが一つの周期であるため、令和2年度から令和3年度にかけては減少しているものの、5年度までは増加する見込みである。
 また、サービス利用者は各区分（区分1～区分6）ともに増加傾向にあるため、長期的にみても、審査件数や事業費は年々増加していくものと予測される。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害者相談支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	在宅の障がい者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用及び社会生活力の向上のための支援並びに情報の提供を総合的に行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援する。また、基幹相談支援センターでは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援等の業務を総合的に行う。2市1町で実施。（佐賀市、神崎市、吉野ヶ里町）				
事業の対象者	障がい者やその家族等				
令和3年度 主な活動実績	延べ相談件数 (2市1町) 令和元年度14,536件、令和2年度14,640件、令和3年度15,138件 (佐賀市) 令和元年度12,687件、令和2年度12,780件、令和3年度13,076件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	59,758	60,016			
うち佐賀市の負担額	39,457	41,061			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
相談件数（佐賀市）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
12,780	13,163 13,076	13,468	13,872	14,288		

成果指標②						単位
相談率（佐賀市）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
65.0	65.7 67.0	66.3	67.0	67.5		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	在宅の障がい者及びその家族の相談に適切に対応している。



成果目標達成に向けた対応策等
障がい者及びその家族が地域で安心して生活し続けるような相談体制を継続させる。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

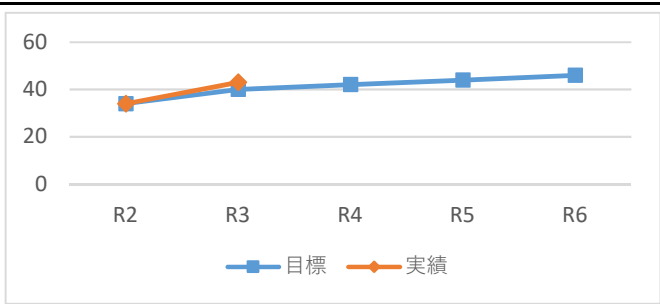
事務事業名	意思疎通支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい者とその他の者の意思疎通を仲介するため、本庁 1 階総合案内及び障がい福祉課に手話通訳者を配置し、また、一般社団法人佐賀県聴覚障害者協会に委託して手話通訳者及び要約筆記者を派遣する。				
事業の対象者	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者				
令和3年度 主な活動実績	手話通訳者の配置人員：令和元年度 2人、令和2年度 2人、令和3年度 2人 手話通訳者の派遣回数：令和元年度 295回、令和2年度 298回、令和3年度 345回 要約筆記者の派遣回数：令和元年度 1回、令和2年度 2回、令和3年度 1回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,481	7,012			
うち佐賀市の負担額	3,450	4,317			

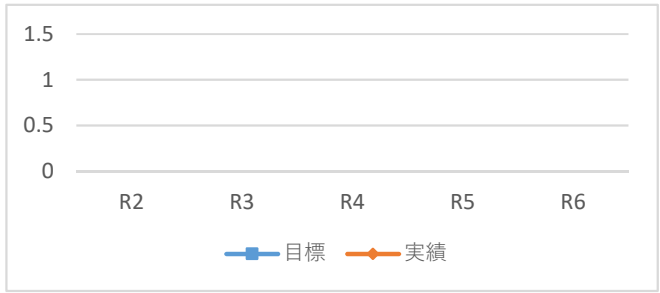
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
派遣利用者の実人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
34	40 43	42	44	46		



年度	目標	実績
R2	40	34
R3	42	43
R4	44	44
R5	46	46
R6	46	46

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0.5	0.5
R3	0.5	0.5
R4	0.5	0.5
R5	0.5	0.5
R6	0.5	0.5

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	派遣の利用のニーズに、適切に対応できている。



成果目標達成に向けた対応策等
広報活動を充実し、障がい者の利用促進に努める。また、派遣の範囲についても適宜見直しを図る。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	日常生活用具給付事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	在宅の障がい者等に対し、日常生活の便宜を図るため、入浴補助用具などの日常生活用具の給付を行う。				
事業の対象者	身体障がい児・者、知的障がい児・者、精神障がい者等であって、当該用具を必要とする者				
令和3年度 主な活動実績	給付決定件数 令和元年度 4,871件、令和2年度 4,884件、令和3年度 4,816件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	54,554	54,523			
うち佐賀市の負担額	28,369	33,469			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実支給者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
564	620 575	620	620	620		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	日常生活用具の給付を必要とする人に、適切に対応できている。



成果目標達成に向けた対応策等
障がい者等を取り巻く環境の変化に伴い、耐用年数、給付品目等について必要な見直しを行い、利用者のニーズに対応した給付を行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	移動支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	社会参加への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	屋外での移動が困難な在宅の障がい者等に外出のための支援を行う。				
事業の対象者	屋外での移動が困難な在宅の障がい者等				
令和3年度 主な活動実績	利用者数 令和元年度 157人、令和2年度 121人、令和3年度 122人 延べ利用時間数 令和元年度 11,148時間、令和2年度 5,935時間 令和3年度 5,449時間				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	12,306	11,350			
うち佐賀市の負担額	6,331	6,992			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
121	175 122	180	185	190		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	コロナの影響により、ここ数年は利用状況は減少傾向にあるが、利用者のニーズに応じたサービスの提供は概ねできている。



成果目標達成に向けた対応策等
社会生活上必要不可欠な外出又は余暇活動等、社会参加のための外出機会の提供を図るため、ニーズに応じたサービス供給量を確保していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域活動支援センター事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい者の日中の活動の場として地域活動支援センターを設置し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う。				
事業の対象者	障がい者等				
令和3年度 主な活動実績	委託事業所で障がい者等へ基礎的事業・創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行った。 I型 (1箇所) …【登録者数】73人 【延べ利用者数】3,370人 Ⅲ型 (2箇所) …【登録者数】31人 【延べ利用者数】1,616人 実績型 (3箇所) …【登録者数】34人 【延べ利用者数】528人				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	28,959	28,980			
うち佐賀市の負担額	24,802	25,472			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
延べ利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
5,878	6,191 5,514	6,355	6,560	6,765		

Year	Target	Actual
R2	6,191	5,514
R3	6,355	5,514
R4	6,560	5,514
R5	6,765	5,514
R6	6,765	5,514

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	コロナ下の影響で日中活動の場としての機会が減少するなか、目標値の1割減に留まり、多くの障がい者が利用している。



成果目標達成に向けた対応策等
地域における障害者自立支援には日中活動の場の確保が不可欠である。今後もより利用しやすいように市民へのPRを行い、社会参加の促進を図る必要がある。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	福祉ホーム事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	福祉ホームを運営する社会福祉法人等に対して、ホームの運営に要する経費を対象として補助金を交付する。現に住居を求めている障がい者に対し、低額な料金で、居室その他の設備を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行うことにより、障がい者の地域生活を支援することを目的とする。				
事業の対象者	障害者手帳等の所持者				
令和3年度 主な活動実績	福祉ホームへ入居した者の数 9名 補助金を交付した社会福祉法人等の数 2法人（3施設）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,105	2,068			
うち佐賀市の負担額	527	761			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
福祉ホームへ入居した者の数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
8	8 9	8	8	8		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	福祉ホームへのニーズに適切に対応できている。



成果目標達成に向けた対応策等
この事業は障害者自立支援法の施行により開始したものであり、障がい者が地域で暮らす居住の場として重要な施設である。近年、多様な形態のグループホームが開設されており、福祉ホームの利用者がグループホームに移る事例や、福祉ホームからグループホームへ形態を変更している事業所も出てきているため、新たに入居希望する方の問い合わせは少ない。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害者訪問入浴サービス事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障がい者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り福祉の増進を図る。身体障がい者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介助を行う。【委託料：入浴の介助実施1回につき12,600円 利用回数：週2回まで自己負担額：生活保護世帯・無料、非課税世帯・300円、課税世帯・600円】				
事業の対象者	歩行が困難な者で移送に耐えられない在宅の身体障がい者				
令和3年度 主な活動実績	サービス利用者数 9名 サービス利用回数（延べ）530回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,256	6,399			
うち佐賀市の負担額	1,314	3,905			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	6 9	9	9	9		

年度	目標	実績
R2	6	6
R3	9	9
R4	9	9
R5	9	9
R6	9	9

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	訪問入浴サービスのニーズに適切に対応している。



成果目標達成に向けた対応策等
平成28年度から利用者ニーズにより利用回数を週2回に拡大し、利用料を一部自己負担していただくようにした。また、医学的に必要な方には週3回までのサービスを提供しており、引き続き本事業の提供が必要な障がい者には、適正にサービスを提供していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	日中一時支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	日中、障がい者支援施設等において、障がい児等に活動の場を確保することで、その家族の就労支援及び介護している家族の一時的な負担軽減を図る。				
事業の対象者	日中における活動の場の確保が、一時的に必要な障がい児・者				
令和3年度 主な活動実績	委託事業所で障がい児等の日中の一時預かりを行った。 利用者数：令和元年度 86人、令和2年度 56人、令和3年度 36人 延べ利用回数：令和元年度 1,563回、令和2年度 812回、令和3年度 560回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,532	4,175			
うち佐賀市の負担額	1,239	2,581			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
56	110 36	110	110	110		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	放課後等デイサービスや児童発達支援の普及により、日中一時支援事業の利用は減少傾向にある。また、ここ数年は、コロナの影響により、利用者数の減少や受入れ事業所側の制限等もあり、利用者数は目標値に大幅に達していない。



成果目標達成に向けた対応策等
専門的な人材の育成を図り、サービスの向上やサービス提供事業者の育成支援を進めていくことで安定したサービス供給量の確保に努める。また、利用者のニーズに合わせた日中一時支援事業の提供に努める。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活サポート事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第21条に定める「障害支援区分」の認定において「非該当」とされた障害者に対し、日常生活に関する援助が必要と判断した場合に、食事や生活必需品の確保、屋内の整理整頓など日常生活を営むうえで必要な援助を行うもの。事業は委託により実施する。委託料は1時間あたりの単価を基準として、サービス提供実績に応じて支払う。				
事業の対象者	障害支援区分が非該当と認定され、日常生活を営むうえで支援を必要とする障がい者				
令和3年度 主な活動実績	申請及び利用者なし				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0	0			
うち佐賀市の 負担額	0	0			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
支給決定者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	1 0	1	1	1		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和3年度は利用者がいなかった。



成果目標達成に向けた対応策等
利用実績は無いが、利用者が現れた場合に備えて、事業費は今後も計上していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	自動車運転免許取得・改造助成事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	社会参加への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	身体障がい者および知的障がい者で就労等により社会参加が認められる者が、自動車運転免許を取得する場合に、免許取得に必要な費用の一部を10万円を上限として助成する。また、身体障がい者で、就労等により社会参加を図ることを目的として、自らが所有し運転する自動車の操行装置等を改造する場合に、改造に要する費用の一部を10万円を上限として助成するもの。				
事業の対象者	佐賀市に居住する身体障害者手帳の交付を受けている身体障がい者及び療育手帳の交付を受けている知的障がい者				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運転免許取得費助成 6件（助成額 600,000円） 身体障害者用自動車改造費助成 9件（助成額 701,980円） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,200	1,302			
うち佐賀市の負担額	1,200	1,302			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
運転免許助成決定件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	6 6	6	6	6		

成果指標②						単位
自動車改造助成決定件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	7 9	7	7	7		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	助成を必要とする人に、適切に対応できている。



成果目標達成に向けた対応策等
ここ数年は予算額を上回る申請があっており、更にホームページや窓口等での案内を行い、障がい者の社会参加と社会活動の促進を図る。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	奉仕員養成研修事業	事業期間	平成 19 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	手話奉仕員の養成及び要約筆記講座を開講する。				
事業の対象者	市内に居住又は勤務、通学する者で、手話・要約筆記に興味があり、講座の全カリキュラムを受講できるもの				
令和3年度 主な活動実績	受講者数 手話奉仕員：令和元年度 25名、令和2年度 12名、令和3年度 29名 要約筆記：令和元年度 6名、令和2年度 5名、令和3年度 5名 市報及び市HPにおいて広報を行っている。 2024年の国スポに向け、令和3年度から2講座（昼の部、夜の部）行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	713	1,480			
うち佐賀市の負担額	379	903			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
受講者数に占める修了者数の割合（手話奉仕員）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
92	95 86	95	95	95		

成果指標②						単位
受講定員に占める受講者数の割合（要約筆記）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
50	70 63	70	70	70		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	広報や啓発は十分にできている。受講者も概ね修了まで至っている。



成果目標達成に向けた対応策等
受講生を増やすために広報・啓発に一層力を入れるとともに、初心者の手話に親しめる環境や、講座終了後も修了者がスキルアップを図るための環境整備を行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

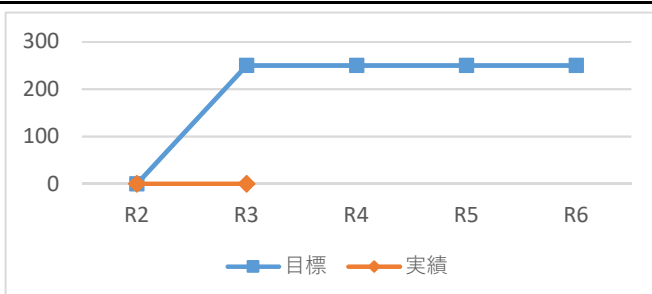
事務事業名	障がい者スポーツ大会の開催事業	事業期間	昭和 56 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	レクリエーション競技を中心とした体育大会（R2年度からスポーツ大会へと名称変更）を1年に1回開催し、競技を通じて障がいの体力の維持・向上を図り、社会参加の機会の提供を行う。また、障がいの特性が異なる者同士の交流や、競技の手伝いのためのボランティアなどの市民との交流を深め、障がいや障がい者に対する市民の理解促進を図る。				
事業の対象者	佐賀市在住の障がい者及び市民				
令和3年度 主な活動実績	令和3年9月26日（日）に、佐賀市勤労者体育センターにおいて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0	0			
うち佐賀市の負担額	0	0			

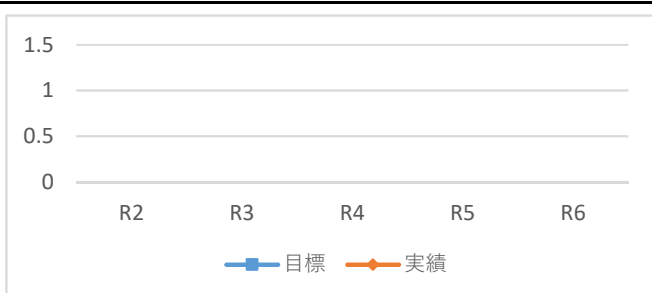
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
参加人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	250 0	250	250	250		



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	250	0
R4	250	
R5	250	
R6	250	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	
R5	0	
R6	0	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルスの影響により中止したため



成果目標達成に向けた対応策等
参加人数の増加に向けて、関係事業所等への呼びかけや市民への周知を行う。また、競技内容については、障がいの特性が異なる人同士が楽しめるように工夫する。開催時間についても、午前中に競技を終えられるようにし、より多くの方が気軽に参加できるよう改善を行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

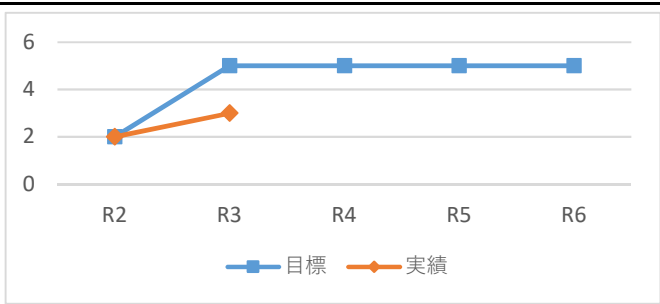
事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

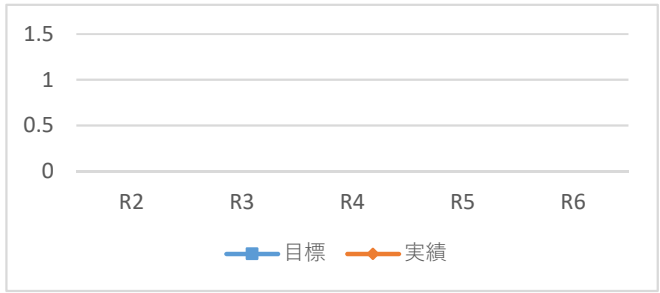
事業概要・目的	小児慢性特定疾病医療受給者証を持つ児童の保護者に対し、日常生活の便宜を図るため、日常生活用具等（車椅子、頭部保護帽、紫外線カットクリーム、電気式たん吸引器等 18種類）の給付を行う。				
事業の対象者	18歳未満の小児慢性特定疾病児童（引き続き治療が必要と認められる場合は20歳まで）				
令和3年度 主な活動実績	給付決定件数 令和元年度 8件、令和2年度 5件、令和3年度 6件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	297	355			
うち佐賀市の負担額	149	178			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実支給者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2	5 3	5	5	5		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	日常生活用具の給付を必要とする人に、適切に対応できている。



成果目標達成に向けた対応策等
制度の周知に努めるため市報等の広報媒体を活用する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	本人、親族に代わって成年後見制度の申立を行い、成年後見制度の申立に要する経費（登記手数料、鑑定費用等）を助成する。成年後見人、保佐人、補助人に対する報酬を負担することが困難である者に対し、報酬費用の助成を行う。				
事業の対象者	知的障がい者、精神障がい者で、その福祉を図るために成年後見制度の利用が特に必要があると認められる者				
令和3年度 主な活動実績	市長申立：0件 報酬助成：8件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,276	1,204			
うち佐賀市の負担額	319	301			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市長申立件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	2 0	2	2	2		

成果指標②						単位
報酬助成件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9	10 8	11	12	12		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	家裁への報酬付与審判申立で、継続申請のうち2件が翌年度繰り越しとなったため、目標値に達成できなかった。

成果目標達成に向けた対応策等

広報・普及活動及び相談受付等（佐賀県社会福祉士会へ委託）については高齢福祉課で行っており、市が把握できていない対象者を掘り起こし、制度の利用につなげるために、今後も高齢福祉課との連携を図っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	重度障害者地域生活重点支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	医療機関以外の福祉施設（障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、重度障害者グループほか）で、日中一時支援事業または短期入所事業または重度障害者グループホーム事業により、たん吸引等医療的ケアが必要な在宅の重度心身障害児（者）を受け入れた場合に、運営経費を補助する。				
事業の対象者	医療機関以外の福祉施設（障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、重度障害者グループほか）				
令和3年度 主な活動実績	対象施設数 令和元年度4施設、令和2年度5施設、令和3年度6施設 補助金実績 令和元年度4,903千円、令和2年度5,473千円、令和3年度5,295千円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,473	5,295			
うち佐賀市の負担額	2,736	2,648			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
施設利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
22	23 24	24	25	26		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	サービスを必要とする人に、適切に対応できている。



成果目標達成に向けた対応策等
在宅で重度心身障害児（者）を介護する家族等の休息（レスパイト）等が安心して取れるように、受け入れをする事業所に対し、継続して補助を行う。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	緊急時居室確保事業	事業期間	平成 30 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい者等の重度化・親亡き後を見据え、障がい者等の生活を地域全体で支えるサービス体制づくりである「地域生活支援拠点等整備」を推進するため、介護者の急病等の緊急時に必要な介護が受けられなくなる在宅の障がい者を対象に、常時の短期入所枠を確保することで、緊急的な受入ができるよう体制を整える。（平成30年9月から神崎市、吉野ヶ里町と2市1町の合同で実施）				
事業の対象者	介護者の急病等の緊急時に、必要な介護が受けられなくなる在宅の障がい者				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8事業者の輪番により空床を確保し、1件の緊急時の受入を行った。 ・ 1日1床を確保する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、事業者によっては緊急時の受入ができない時期が発生したため、303床の確保となった。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	502	488			
うち佐賀市の負担額	127	202			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
協力事業所数						事業所
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
8	9 8	10	11	12		

成果指標②						単位
利用件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2	4 1	6	8	10		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	利用件数は少ないものの、緊急時の受入体制を整備していることにより、緊急時の介護ができなくなる恐れのある障がい者の受入が可能となっている。



成果目標達成に向けた対応策等
安定した空床確保に向けては、事業者の協力が不可欠であり、事業者に対する制度説明等により協力事業者を増やす必要があるが、緊急受入が可能で短期入所事業者自体が減少していることもあり、新たな体制づくりも踏まえて検討する必要がある。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	発達障がい者及び家族支援事業	事業期間	平成 30 ～ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・発達支援室	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がいの診断を受けた子どもの親の多くが子育てに不安や悩みを抱き、虐待等につながるリスクが高いという課題がある。そのため、保護者の子育ての不安を軽減し、虐待や保護者の孤立等を予防することを目的として、保護者等を対象に子どもに適切に対応するための知識や方法を身につける子育て教室（ペアレントトレーニング）を開催する。				
事業の対象者	佐賀市内に住所を有し、発達上の困難や発達障がいを有する幼児・児童・生徒の保護者及びその支援者				
令和3年度 主な活動実績	・教室（1教室あたり9回のセッション）Ⅰ期(9～11月)Ⅱ期（1～3月） ・一般市民向けの講演会 1回（12/4） ・OB会 1回（10/8）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,086	1,086			
うち佐賀市の負担額	271	271			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
教室参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
17	18 10	20	20	20		

成果指標②						単位
教室参加者の満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
89.9	95 98.3	98	98	98		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	コロナ禍により参加が難しい状況であったが、オンラインの活用等対応を検討し、参加者の満足度を図るよう努めた。



成果目標達成に向けた対応策等
教室のプログラムが9セッションの構成であり、全てのセッションに参加できる人が限られている。また、コロナウイルス感染症対策等も踏まえ、個別セッションを増やしたり、オンラインを取り入れる等柔軟に対応していきたい。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	発達障がい者トータルライフ支援経費	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・発達支援室	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がい者が自分らしく自立した生活を送ることができるよう、発達障がい者の乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた、切れ目のない一貫した支援を実施する。				
事業の対象者	市民				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談窓口 ・発達障がい者相談支援事業 ・佐賀市発達障がい者トータルライフ支援検討委員会 1回 (2/4) ・発達障がい児支援部会 1回 (7/13) ・親子教室 (各グループ親子5組、3グループ、6回の教室を開催) ・発達障がい啓発活動 等 				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,501	4,152			
うち佐賀市の負担額	4,377	3,777			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
発達相談窓口相談件数(延)						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
922	1,000 1,335	1,200	1,200	1,200		

成果指標②						単位
発達障がい者相談支援事業 相談件数(延)						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,590	1,700 1,903	1,800	1,800	1,800		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	親子教室の開催回数等専門の支援を受けられる体制を増やしたが、今後も子どもの発達に関する相談や支援が増え続ける傾向がある。



成果目標達成に向けた対応策等
発達障がいに対する相談件数が増えており、子どもの発達相談や診察ができる専門機関は待機者が多く、迅速な対応が困難な状況である。発達相談窓口等で必要な時期に相談ができるように周知していく。また関係機関と連携を図りながら適切な支援に繋げていく。